

IPPNW 第 10 回北アジア地域会議報告

2018 年 9 月 23 日 反核医師の会共同代表 原 和人

2018 年 9 月 13 日・14 日とモンゴルのウランバートルで IPPNW 第 10 回北アジア地域会議が開催された。なお、この会議は、第 3 回南アジア地域会議との合同会議としても開催された。

この会議に日本から 37 人、インド 11 人、ネパール 5 人、北朝鮮 2 人、オーストラリア 1 人、オランダ 1 人の海外から 57 人が参加し、モンゴル国内 45 人前後をあわせて約 100 人が参加した。

反核医師の会（PANW）は、今回もツアーを組織し全国から 12 名が参加。団長に中川共同代表、事務局長を原が担い、保団連の治田事務局員が事務局の役割を担った。なお、JPPNW から 2 名の PANW の会員が参加した。

1. 準備

IPPNW の世界大会は隔年で開催されるが、その間に、地域会議が開催される。2017 年 8 月にイギリスのヨークで世界大会が開催されたおりに、今年、モンゴルで地域会議を開催することが決まり、PANW もツアーを組織して参加することを決定した。ただ、モンゴルから日程などの詳細の連絡が十分ではなく、準備に若干の混乱を生じたが、9 月 12 日午後成田から出発し、12 日夜にウランバートルに着いた。

2. 会議

会議は 13 日の 10 時から始まり、5 つのシンポジウムを中心に開催された。14 日午後 1 時過ぎに閉会の会議が行われ、「ウランバートル声明」を確認した。その後、Tsonjinboldog のチンギスハン像を見学する文化企画に参加した。さらに参加者の 3 人が文化企画の時間に、ダムバダルジャーの日本人墓地に墓参した。

会議の特徴は以下の通りである。

- ① 北アジア地域会議は、日本、韓国、北朝鮮、中国、モンゴルの 5 カ国で組織されている。しかし、最近では、韓国、中国からの参加がなく、北朝鮮は国際的な問題で参加が不安定になり、モンゴルは 2007 年の地域会議を開催して以降、中心的に活動していた Tuvshinbat 会長が亡くなった影響で活動が中断していた。モンゴルはその後、日本の JPPNW の働きかけなどにより、MPPNW（モンゴル IPPNW 支部）の活動を再開し、今回 2 回目のモンゴルでの地域会議となった。モンゴルは 1 国非核地帯国であり、そういう意味でも、北アジア地域会議への参加は歓迎される。
- ② 今回の会議は、2017 年 7 月の核兵器禁止条約の採択、そして、ICAN のノーベル平和賞の受賞を受けての会議で、核兵器のない世界が現実になろうという情勢で開催された。これらの動きを受けて、核兵器禁止条約を発行させ、それを現実化するためには何が必要なのかが論議された。具体的には、条約をより広めること、各国政府や議員、さらには NGO などあらゆるところに働きかけること、さらに核兵器に関連している企業に融資をさせない運動などが提起された。
- ③ 今回の会議の最大の特徴は、今年の南北会談、米朝会談を受けての朝鮮半島の平和について論議され

たことである。北朝鮮の代表は、これまで、北朝鮮が核兵器を持つことに関して、その弁明に終始していたが、今回、このことにはほとんど触れず、南北会談、米朝会談を踏まえて、朝鮮半島の平和、非核化の重要性とその努力について述べた。その後のシンポジウムでは、この流れを受けて、北東アジアの非核地帯について論じられた。朝鮮半島の非核化への現実的な方向性は、北朝鮮の核の問題だけではなく、アメリカの核の傘の下にある韓国や日本の核の問題も同時に論議されなければならない。すでにモンゴルは 1 国非核地帯国となっており、モンゴルも含めた北東アジアの非核地帯は、この地域の非核化、さらには平和の実現において重要な課題であるということが確認された。

- ④ 環境と放射線のシンポジウムでは、モンゴルのウラン鉱山の周辺での健康への被害、福島原発事故での健康障害（斉藤医師が報告）などがあり、放射能の被害は、核戦争ということにとどまらず、放射線を扱うすべての領域、引いては、世界中に広がっていることが報告された。
- ⑤ 放射能の次世代への影響についても論議された。マウスなどに対する放射能の次世代への影響については明らかになっているが、この実験は高放射線の被爆の実験であり、広島・長崎などの次世代への影響は明らかではない。ただ、今後、新しい技術や経年的な経過を追うことによって、明らかになる可能性も否定できない。

以上のような報告と論議がなされて、ウランバトル声明が出されて閉会した。なお、フロアーから横山医師、山本医師、平林医師の 3 名の PANW のメンバーが意見や質問を行った。平林医師は、日本国憲法 9 条、非核 3 原則に触れ、北東アジアの平和と非核化にとって安倍政権の安全保障政策が問題であると批判した。